

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 亀島 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 9月1日 至平成29年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日
売上高 (千円)	3,651,371	3,287,871	6,286,251
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,048	53,677	67,797
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	244,236	15,144	304,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,885	214,981	964,134
純資産額 (千円)	4,507,257	4,223,276	4,018,009
総資産額 (千円)	5,760,358	5,478,334	5,160,864
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	69.21	4.69	89.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.25	77.09	77.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,153	95,552	131,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,689	33,393	162,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,423	10,626	177,901
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	928,182	826,492	677,545

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	82.03	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期第2四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速や米国の新大統領就任の影響等から為替や株価が不安定になるなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主な販売先であります電動工具業界は国内外において販売は堅調に推移しましたが、円高基調となったことから、前年同四半期と比べて減少しました。自動車業界は国内外において堅調に推移しましたが、円高基調となったことから、生産及び販売は前年同四半期と比べて減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億87百万円（前年同四半期比10.0%減）となり、経常利益は53百万円（前年同四半期は経常利益2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同四半期は減損損失の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失2億44百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、電動工具部品については受注が減少しましたが、自動車部品については受注が増加し、売上高は15億58百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失は0.1百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）となりました。

中国

中国は、為替の影響や受注減少により売上高は16億65百万円（同21.5%減）となりましたが、営業利益は51百万円（同8.8%増）となりました。

タイ

タイは、新規受注が増加し売上高は92百万円（同2.5%増）となりましたが、設備の稼働率は依然として低いまま推移し、営業損失は40百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ3億17百万円増加し54億78百万円（前連結会計年度末比6.2%増）となりました。これは主に現金及び預金が69百万円、受取手形及び売掛金が1億13百万円、有形固定資産が36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1億12百万円増加し12億55百万円（同9.8%増）となりました。これは主に買掛金が80百万円、賞与引当金が10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ2億5百万円増加し42億23百万円（同5.1%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が1億94百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1億48百万円増加し8億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は95百万円(前年同四半期は1億73百万円の資金の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益51百万円、減価償却費70百万円、仕入債務の増加48百万円によりそれぞれ資金が増加し、売上債権の増加91百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は33百万円(前年同四半期は51百万円の資金の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3億92百万円により資金が増加し、定期預金の預入による支出3億14百万円、有形固定資産の取得による支出47百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は10百万円(前年同四半期は1億77百万円の資金の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出9百万円等の要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	454	11.67
杉浦 武	愛知県碧南市	439	11.29
近藤 忠彦	愛知県碧南市	210	5.39
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	183	4.71
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	3.89
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	2.82
杉浦 誠	愛知県碧南市	91	2.35
バンク オブ ニューヨーク (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	84	2.16
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3-11-8	77	1.98
吉川 直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	57	1.48
計	-	1,859	47.74

(注) 上記のほか、自己株式が668千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 668,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,226,700	32,267	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	32,267	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	668,100	-	668,100	17.15
計	-	668,100	-	668,100	17.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,480	1,659,313
受取手形及び売掛金	744,420	857,678
商品及び製品	197,897	160,621
仕掛品	157,096	180,359
原材料及び貯蔵品	130,536	138,024
繰延税金資産	747	1,531
その他	176,096	198,010
貸倒引当金	2,000	550
流動資産合計	2,994,276	3,194,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	557,269	546,365
機械装置及び運搬具(純額)	347,971	364,536
土地	865,416	879,421
その他(純額)	27,423	43,955
有形固定資産合計	1,798,081	1,834,277
無形固定資産	8,447	11,159
投資その他の資産		
投資有価証券	165,804	170,824
その他	197,313	270,142
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	360,059	437,907
固定資産合計	2,166,587	2,283,344
資産合計	5,160,864	5,478,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,182	764,924
未払法人税等	11,831	25,049
賞与引当金	28,540	39,119
役員賞与引当金	3,510	2,316
繰延税金負債	-	3,316
その他	237,313	244,243
流動負債合計	965,378	1,078,968
固定負債		
繰延税金負債	129,269	142,312
役員退職慰労引当金	47,839	33,459
その他	367	317
固定負債合計	177,476	176,089
負債合計	1,142,855	1,255,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,528,321	2,533,781
自己株式	298,814	298,844
株主資本合計	3,631,233	3,636,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,079	65,388
為替換算調整勘定	326,696	521,224
その他の包括利益累計額合計	386,776	586,612
純資産合計	4,018,009	4,223,276
負債純資産合計	5,160,864	5,478,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	3,651,371	3,287,871
売上原価	3,416,877	3,020,488
売上総利益	234,494	267,382
販売費及び一般管理費	1 286,940	1 260,140
営業利益又は営業損失()	52,446	7,241
営業外収益		
受取利息	17,140	13,083
受取配当金	350	321
為替差益	34,516	28,459
その他	2,830	4,620
営業外収益合計	54,838	46,484
営業外費用		
支払利息	100	49
その他	243	-
営業外費用合計	343	49
経常利益	2,048	53,677
特別利益		
固定資産売却益	346	-
投資有価証券売却益	9,673	-
特別利益合計	10,019	-
特別損失		
固定資産売却損	353	1,048
固定資産除却損	220	668
減損損失	2 216,607	-
特別損失合計	217,181	1,717
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	205,113	51,959
法人税、住民税及び事業税	29,229	23,525
法人税等調整額	9,893	13,289
法人税等合計	39,122	36,814
四半期純利益又は四半期純損失()	244,236	15,144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	244,236	15,144

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	244,236	15,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,625	5,308
為替換算調整勘定	220,023	194,528
その他の包括利益合計	230,649	199,836
四半期包括利益	474,885	214,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,885	214,981
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	205,113	51,959
減価償却費	95,883	70,731
減損損失	216,607	-
賞与引当金の増減額(は減少)	19,183	9,143
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,566	1,194
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	376	14,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	340	1,450
受取利息及び受取配当金	17,491	13,404
支払利息	100	49
投資有価証券売却損益(は益)	9,673	-
為替差損益(は益)	3,139	5,852
有形固定資産売却損益(は益)	7	1,048
有形固定資産除却損	220	668
売上債権の増減額(は増加)	23,530	91,490
たな卸資産の増減額(は増加)	18,272	32,864
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,291	948
仕入債務の増減額(は減少)	78,861	48,857
未払費用の増減額(は減少)	5,567	10,425
未払消費税等の増減額(は減少)	7,608	12,944
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,495	1,293
小計	175,999	99,535
利息及び配当金の受取額	11,866	7,286
利息の支払額	100	49
法人税等の支払額	14,612	11,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,153	95,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,396	314,873
定期預金の払戻による収入	120,000	392,424
投資有価証券の取得による支出	1,236	1,242
投資有価証券の払戻による収入	4,008	3,817
投資有価証券の売却による収入	14,203	-
有形固定資産の取得による支出	76,300	47,283
有形固定資産の売却による収入	4,415	365
無形固定資産の取得による支出	3,996	3,531
投資その他の資産の増減額(は増加)	17,386	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,689	33,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	554	1,020
自己株式の取得による支出	165,874	30
配当金の支払額	10,994	9,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,423	10,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,433	30,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,392	148,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,575	677,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	928,182	826,492

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
給与賞与	71,534千円	61,231千円
荷造運搬費	54,339	57,375
賞与引当金繰入額	4,508	3,956
役員賞与引当金繰入額	3,120	2,316
退職給付費用	1,060	908
役員退職慰労引当金繰入額	1,608	1,531
貸倒引当金繰入額	340	1,450

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
旭化学工業株式会社 (日本、愛知県)	事業用設備資産	建物、土地及び機械装置等	216,607

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っております。

前第2四半期連結累計期間において、収益性の低下がみられたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(216,607千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物50,626千円、土地71,913千円、機械装置71,855千円、その他22,211千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しております。

なお、当第2四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,826,357千円	1,659,313千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	898,175	832,821
現金及び現金同等物	928,182	826,492

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	10,946	3.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式421,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が165,874千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が298,814千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	9,683	3.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,478,926	2,081,784	90,660	3,651,371	-	3,651,371
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	40,502	19	40,521	40,521	-
計	1,478,926	2,122,286	90,679	3,691,892	40,521	3,651,371
セグメント利益又は損失 ()	59,227	47,265	43,791	55,753	3,307	52,446

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	合計
減損損失	216,607	-	-	216,607

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,558,260	1,636,645	92,965	3,287,871	-	3,287,871
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	28,488	-	28,488	28,488	-
計	1,558,260	1,665,133	92,965	3,316,359	28,488	3,287,871
セグメント利益又は損失 ()	137	51,405	40,037	11,230	3,988	7,241

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	69円21銭	4 円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	244,236	15,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	244,236	15,144
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,528	3,227

(注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成29年 3 月27日開催の取締役会において、当社子会社であるAsahi Plus Co.,Ltd.の増資引受を決議いたしました。

1 . 増資の目的

Asahi Plus Co.,Ltd.は、グローバル展開を積極的に推進するため、平成23年 7 月にタイ王国に設立いたしました。この度、財務体質の強化を図るとともに、新規受注による新たな設備投資を目的として行うものであります。

2 . 子会社の概要

(1) 会社名	Asahi Plus Co.,Ltd.
(2) 代表者名	杉浦 誠
(3) 所在地	タイ王国 ラヨン県
(4) 設立年月日	平成23年 7 月25日
(5) 事業内容	電動工具部品、自動車部品等のプラスチック製品の生産
(6) 増資前の資本金	445,000千タイバーツ
(7) 出資比率	当社100%

3 . 増資の概要

(1) 増資額	21,000千タイバーツ
(2) 増資後の資本金	466,000千タイバーツ
(3) 払込日	平成29年 4 月 5 日
(4) 増資後の出資比率	当社100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月13日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古田 賢司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。